



平成29年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月26日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 中山 正子
 (氏名) 藤巻 勉
 TEL 025-281-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の業績(平成28年10月21日～平成29年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	1,605	1.2	223	7.5	228	22.7	154	28.3
28年10月期第2四半期	1,586	2.5	207	3.8	186	3.7	120	0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	27.59	
28年10月期第2四半期	21.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第2四半期	5,167	2,245	43.4	400.89
28年10月期	5,304	2,117	39.9	378.06

(参考)自己資本 29年10月期第2四半期 2,245百万円 28年10月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		5.00	5.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580	6.2	260	15.0	225	20.3	140	11.1	25.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期2Q	5,969,024 株	28年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	29年10月期2Q	368,574 株	28年10月期	368,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期2Q	5,600,450 株	28年10月期2Q	5,600,450 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、アジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題さらには米国新政権による政策動向の不確実性などにより先行き不透明な状況が続いています。

そのなかで、当社の属する建設コンサルタント業界は、国土強靱化計画に関連する国土防災・保全対策等が減少傾向にあるなど、引き続き厳しい市場・受注環境にあります。

こうした状況のなか、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客ニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、10億4千7百万円となり、上半期計画を下回ったものの、前年同四半期比19.5%増となりました。

収益面では、売上高16億5百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益2億2千3百万円(同7.5%増)、経常利益2億2千8百万円(同22.7%増)、四半期純利益1億5千4百万円(同28.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、完成業務収入15億1千8百万円(前年同四半期比1.3%増)、売上総利益4億9千6百万円(同12.4%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入8千6百万円(前年同四半期比0.1%増)、売上総利益2千6百万円(同1.6%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億6千7百万円(前事業年度末比1億3千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億7千1百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億4千9百万円減)、未成業務支出金(同1億9千万円減)、無形固定資産(同5千6百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、29億2千2百万円(前事業年度末比2億6千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億5千万円減)、1年内償還予定の社債(同1億5千万円増)、社債(同1億5千万円減)、長期借入金(同8千5百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、22億4千5百万円(前事業年度末比1億2千7百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億2千6百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第2四半期累計期間末は2億4千2百万円(前事業年度末比1億7千1百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、4億7千1百万円(前年同四半期は流入した資金5億6百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益2億2千8百万円、売上債権の減少額1億4千9百万円、たな卸資産の減少額1億9千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2千7百万円(前年同四半期は流出した資金6百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億7千3百万円(前年同四半期は流出した資金3億6千6百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億5千万円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、社債の発行による収入9千8百万円、社債の償還による支出1億円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年12月2日付で公表しました平成29年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,609	268,655
受取手形及び完成業務未収入金	300,114	151,011
未成業務支出金	442,214	251,704
貯蔵品	3,894	3,236
繰延税金資産	21,318	20,835
その他	33,400	21,756
貸倒引当金	△745	△397
流動資産合計	897,808	716,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	272,544	268,648
工具、器具及び備品(純額)	457,029	457,155
賃貸資産(純額)	951,169	926,515
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	52,062	45,648
有形固定資産合計	4,086,960	4,052,122
無形固定資産	16,892	73,507
投資その他の資産		
投資有価証券	252,723	282,351
繰延税金資産	36,155	26,826
その他	14,363	16,222
投資その他の資産合計	303,242	325,401
固定資産合計	4,407,096	4,451,031
資産合計	5,304,904	5,167,833
負債の部		
流動負債		
業務未払金	112,204	91,013
短期借入金	300,000	150,000
1年内償還予定の社債	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	204,094	137,994
未払法人税等	54,052	72,508
賞与引当金	41,091	37,970
業務損失引当金	660	540
その他	186,933	196,906
流動負債合計	1,169,037	1,106,934
固定負債		
社債	350,000	200,000
長期借入金	1,360,000	1,275,000
退職給付引当金	63,634	65,957
役員退職慰労引当金	202,152	175,761
その他	42,771	99,014
固定負債合計	2,018,558	1,815,734
負債合計	3,187,596	2,922,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,407,353	1,533,894
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,082,913	2,209,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,394	35,709
評価・換算差額等合計	34,394	35,709
純資産合計	2,117,308	2,245,164
負債純資産合計	5,304,904	5,167,833

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
売上高	1,586,290	1,605,411
売上原価	1,118,138	1,082,150
売上総利益	468,152	523,260
販売費及び一般管理費	260,694	300,223
営業利益	207,457	223,037
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	3,537	3,057
業務受託手数料	11,013	18,849
匿名組合投資利益	-	7,411
その他	881	4,545
営業外収益合計	15,438	33,865
営業外費用		
支払利息	18,663	17,106
社債利息	1,809	1,777
匿名組合投資損失	10,196	-
業務受託費用	2,479	6,465
その他	3,401	2,993
営業外費用合計	36,551	28,342
経常利益	186,344	228,559
税引前四半期純利益	186,344	228,559
法人税、住民税及び事業税	67,991	64,563
法人税等調整額	△2,086	9,452
法人税等合計	65,905	74,016
四半期純利益	120,439	154,543

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	186,344	228,559
減価償却費	41,952	48,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,225	2,323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,395	△26,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,056	△3,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△245	△348
受取利息及び受取配当金	△3,543	△3,058
支払利息	18,663	17,106
社債利息	1,809	1,777
匿名組合投資損益(△は益)	10,196	△7,411
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△4,727	△66,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,920	18,078
売上債権の増減額(△は増加)	104,554	149,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,200	191,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,002	△21,191
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△560	△120
未収入金の増減額(△は増加)	△1,022	△2,987
その他	△20,945	11,145
小計	517,318	537,257
利息及び配当金の受取額	3,540	3,057
利息の支払額	△19,029	△19,398
法人税等の支払額	△3,740	△49,114
法人税等の還付額	8,288	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,377	471,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△20,542
有形固定資産の取得による支出	△4,882	△5,529
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△27,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△85,000	△85,000
社債の発行による収入	-	98,639
社債の償還による支出	-	△100,000
リース債務の返済による支出	△4,153	△9,178
配当金の支払額	△27,689	△27,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,842	△273,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,052	171,045
現金及び現金同等物の期首残高	150,905	71,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	283,957	242,055

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,499,410	86,880	1,586,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,499,410	86,880	1,586,290
セグメント利益	442,059	26,093	468,152

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント利益	496,753	26,507	523,260

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。